様式第１号（第７条関係）

　　　　平成　　年　　月　　日

府　中　町　長

申請者

　住　所

氏　名

電話番号　（　　　）　　　－

府中町木造住宅耐震改修等事業補助金交付申請書

府中町木造住宅耐震改修等事業補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて次のとおり申請します。また、世帯員全員が暴力団員ではないことを誓約します。

なお、私の町税に係る納税状況を、公簿により調査することについて同意します。

また、個人情報の保護に関する法律等に基づき、私の個人情報を本事業の実施のために、必要な範囲で利用することに同意します。

１　申請内容

|  |  |
| --- | --- |
| 建物所在地 |  |
| 着手予定年月日 | 年　　　　　月　　　　　日 |
| 完了予定年月日 | 年　　　　　月　　　　　日 |
| 補助対象経費（予定） | 円 |
| 補助金申請額 | ,０００円 |

　【備考】

補助金交付申請額は、府中町木造住宅耐震改修等事業補助金交付要綱　別表による。

２　世帯員名簿

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 氏　名 | 生年月日 | 続柄 |  |
| 1 |  | T・S・H　　年　　月　　日 | 世帯主 |  |
| 2 |  | T・S・H　　年　　月　　日 |  |  |
| 町税に係る納税状況を、公募により調査することについて同意します　□ | | |
| 3 |  | T・S・H　　年　　月　　日 |  |  |
| 町税に係る納税状況を、公募により調査することについて同意します　□ | | |
| 4 |  | T・S・H　　年　　月　　日 |  |  |
| 町税に係る納税状況を、公募により調査することについて同意します　□ | | |
| 5 |  | T・S・H　　年　　月　　日 |  |  |
| 町税に係る納税状況を、公募により調査することについて同意します　□ | | |
| 6 |  | T・S・H　　年　　月　　日 |  |  |
| 町税に係る納税状況を、公募により調査することについて同意します　□ | | |

３　添付資料

（１）住民票の写しその他の現に居住の用に供する住宅であることを証する書類（住民票の写し、その他現に居住の用に供する住宅であることを証明するための書類の写し（直近の水道、ガス又は電気の使用を証する書類等）

（２）町税に滞納がないことがわかる書類

（３）登記事項証明書その他の補助対象住宅の所有者がわかる書類

（４）建築確認通知書

（５）耐震診断報告書の写し及び改修耐震診断計算書（補助対象事業が現地建替え工事、非現地建替え工事及び除却工事の場合、簡易耐震診断結果の写しとすることができる。）

（６）耐震改修計画書（様式第２号）

（７）耐震改修設計の設計図書の写し

（８）補助対象事業の全体工事の根拠となる書類（見積書等の写し）（耐震改修工事の場合、耐震改修工事費相当額が確認できるもの）

（９）耐震改修耐震改修設計を行った者及び耐震改修工事の工事監理を行う者が、所属建築士であることがわかる書類、２０１２年改訂版木造住宅の耐震診断と補強方法（一般財団法人日本建築防災協会発行）における講習を修了した受講修了証。

（10）補助対象住宅の位置図及び外観写真

（11）付近見取図（居住誘導区域内外がわかるもの）、敷地の縦・横断図、改修部分の詳細な平面図、その他改修計画の内容を示した図面

（12）申請者と補助対象住宅の所有者が異なる場合は、補助対象事業を実施することについての当該申請者の同意書

（13）確認済証の写し（補助対象事業が現地建替え工事又は非現地建替え工事の場合において必要なとき又は耐震改修の場合に限る。）

（14）誓約書（様式第１４号）

（15）敷地内の倒壊の危険性が認められるブロック塀の有無と改善方法を示す書類（図面、敷地調査書、写真等）

（16）建替え後の住宅が省エネ基準に適合することが分かる書類

（17）広島県住宅耐震化促進支援制度の利用者アンケート

（18）その他町長が必要と認める書類

※補助対象工事の申請に伴い、上記に該当する書類を添付すること。

４　チェックリスト

**■補助対象事業**

＊　**いずれかに**チェックしてください。

□ 耐震改修工事　　　 □ 現地建替え工事

□ 非現地建替え工事　 　 □ 除却工事

**■補助対象住宅の要件の確認**

＊　**次のすべての条件を満たし**ていることを確認の上、チェックしてください。

　　□　現に居住の用に供する住宅であること。

□　町内に存する木造在来軸組構法及び伝統的構法の住宅である。

**※１**

□　昭和５６年（１９８１年）５月３１日以前に着工された一戸建て住宅である。

　　　（建築時期：　　　　　　年　　　　月　　　　日）

　□　地階を除く階数が３以下である。

□　販売を目的とするものでない。

□　府中町木造住宅耐震診断事業により耐震診断されたもの又は、要綱第２条第５項に規定する耐震診断を実施したものである。（現地建替え工事、非現地建替え工事又は除却工事の場合は、要綱第２条第６条に規定する簡易診断）

□　国又は他の地方公共団体から、府中町住宅耐震改修等補助事業の補助金の交付の対象と同一のものに対して、補助金の交付を受けていないものである。

＊　**いずれかに**チェックしてください。

**※2**

□　耐震診断の結果、構造評点が１．０未満である

※2：構造評点は、建築士の作成した耐震診断結果報告書により確認してください。

□　簡易耐震診断による評点の合計が７以下である。

（現地建替え工事・非現地建替え工事・除却工事に限ります。）

**■補助対象者の要件の確認**

＊　**次のすべての条件を満たし**ていることを確認の上、チェックしてください。

□　補助対象住宅の所有者、居住者又は居住予定者である。

**※3**

　　※3：居住予定者は、耐震改修事業及び現地建替え事業に限ります。

□　補助対象住宅の所有者、所有者の配偶者又は一親等の親族である。

□　補助対象事業完了後も広島県内に居住する予定である。

様式第２号（第７条関係）

**耐震改修計画書［新規・変更］**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 申 請 者 指 名 | |  | | | | | 整理番号 | | ※ | | | |
| ①施工会社等 | | 会社名：  住　所：  連絡先： | | | | | | | | | | |
| ②耐震改修設計士等 | | 氏名・連絡先　　　　　：  設計事務所名称・住所　：  耐震講習会修了番号　　：  耐震改修設計士登録番号： | | | | | | | | | | |
| ③採用する診断法 | | ・一般診断法  　□方法１、　□方法２  ・精密診断法  　□保有耐力　□保有水平耐力  　□限界耐力　□時刻歴応答解析  ・基準法検証法  ・その他（　　　　　　） | | | | | | ④  改修工事の工法 | | | ・一般工法  ・計算工法  ・特殊工法 | |
| 診 断 時 | 上部構造評点 | 階 | 方向 | 強さ  **P**  （KN） | 配置などによる低減係数  **E** | | 劣化度  **D** | 保有する体力  **Pd＝P×E×D**  （KN） | | | 必要体力**Qr**  （KN） | 上部構造評　　点 |
| ２ | X |  |  | |  |  | | |  |  |
| Y |  |  | |  |  | | |  |  |
| １ | X |  |  | |  |  | | |  |  |
| Y |  |  | |  |  | | |  |  |
| ⑤耐震改修計画の概要 | 上部構造評点 | 階 | 方向 | 強さ  **P**  （KN） | 配置などによる低減係数  **E** | | 劣化度  **D** | 保有する体力  **Pd＝P×E×D**  （KN） | | | 必要体力**Qr**  （KN） | 上部構造評　　点 |
| ２ | X |  |  | |  |  | | |  |  |
| Y |  |  | |  |  | | |  |  |
| １ | X |  |  | |  |  | | |  |  |
| Y |  |  | |  |  | | |  |  |
| 強さP、配置などによる低減に関する措置E（抵抗力に関する措置） |  | | | | | | | | | | |
| 劣化度Dに関する措置 |  | | | | | | | | | | |
| 地盤・基礎に関する措置 |  | | | | | | | | | | |
| その他の措置 |  | | | | | | | | | | |
| ⑥　備　　考 | |  | | | | | | | | | | |
| 耐震改修等工事費用  （予 定） | | 総額　A+B | | | | 補助相性工事費：A | | | | 補助対象外工事費：B | | |
| 千円 | | | | 千円 | | | | 千円 | | |

注１）申請者は建物所有者に限ります。　　　　　　　　　　　※欄は記入しないでください。

添付資料：耐震改修計画を作成した者の資格証の写し。

様式第３号（第８条関係）

　　指令　第　　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　府中町長

府中町木造住宅耐震改修等事業補助金交付決定通知書

　　　　年　　月　　日付けで申請のあった府中町木造住宅耐震改修等事業補助金については、次のとおり交付します。

１　交付の金額

金　　　　　　　円

２　交付条件

（1） 補助対象事業の内容を変更しようとするときは、府中町木造住宅耐震改修等事業変更承認申請書（様式第５号）によりあらかじめ町長の承認を受けなければならない。

（2） 補助対象事業を中止し、又は廃止しようとするときは、府中町木造住宅耐震改修等事業中止（廃止）承認申請書（様式第６号）によりあらかじめ町長の承認を受けなければならない。

（3） 補助対象事業が予定の期間内に完了しないとき又は当該事業の遂行が困難となったときは、府中町木造住宅耐震改修等事業完了期日変更報告書（様式第７号）により遅滞なく町長に報告してその指示を受けなければならない。

３　その他

（1） 補助対象事業の完了後３０日を経過するまで又は補助金の交付決定があった日の属する年度の２月末日のいずれか早い日までに、府中町木造住宅耐震改修等事業実績報告書（様式第１１号）を提出してください。

（2） 次のいずれかに該当するときは、府中町補助金等交付規則第１１条の規定に基づき交付決定を取り消し、及び交付した補助金の返還を命ずることがあります。

ア　補助金の交付条件その他府中町補助金等交付規則に違反したとき。

イ　補助事業を中止し、又は町長において事業遂行の見込みがないと認めたとき。

ウ　補助金を目的外に使用したとき、不当に使用したと認められるとき又は使用しなかったとき。

エ　補助金の経理状況が不適正と認められるとき。

オ　補助事業の実施方法が補助金の交付の趣旨にそわないと認められるとき。

様式第４号（第８条関係）

　指令　第　　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　府中町長

府中町木造住宅耐震改修等事業補助金不交付決定通知書

　平成　　年　　月　　日付けで申請のあった府中町木造住宅耐震改修等事業補助金については、次のとおり不交付とします。

|  |
| --- |
| 不交付の理由 |
|  |

様式第５号（第９条関係）

平成　　年　　月　　日

府　中　町　長

申請者

　住　所

氏　名

電話番号　（　　　）　　　－

府中町木造住宅耐震改修等事業変更承認申請書

平成　　年　　月　　日付け指令　第　　号の交付決定通知に係る事業の変更をしたいので、次のとおりその承認を申請します。

１　変更を必要とする具体的な理由

２　変更の内容

３　添付書類

様式第６号（第９条関係）

平成　　年　　月　　日

府　中　町　長

申請者

　住　所

　　　　　　　　　　氏　名

　電話番号　（　　　）　　　－

府中町木造住宅耐震改修等事業中止（廃止）承認申請書

平成　　年　　月　　日付け指令　第　　　号の交付決定に係る事業を中止（廃止）したいので、次のとおりその承認を申請します。

１　中止（廃止）予定年月日　　平成　　年　　月　　日

２　中止（廃止）の区分及び理由

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 中止　　・　　廃止 |
| 理由 |  |

様式第７号（第９条関係）

平成　　年　　月　　日

府　中　町　長

申請者

　住　所

　　　　　　　　　　氏　名

電話番号　（　　　）　　　－

府中町木造住宅耐震改修等事業完了期日変更報告書

平成　　年　　月　　日付け指令　第　　号で補助金の交付決定の通知を受けた府中町木造住宅耐震改修等事業について、次のとおり工事完了日を変更しますので報告します。

１　変更前　　平成　　年　　月　　日

２　変更後　　平成　　年　　月　　日

３　変更理由

４　事業の進捗状況

５　添付資料

事業の進捗状況等を把握できるもの　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

様式第８号（第１０条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　指令　第　　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　府中町長

府中町木造住宅耐震改修等事業変更承認通知書

平成　　年　　月　　日付けで申請のあった府中町木造住宅耐震改修等事業の変更について、次のとおり承認します。

|  |
| --- |
| 変更の内容 |
|  |

様式第９号（第１０条関係）

　指令　第　　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　府中町長

府中町木造住宅耐震改修等事業中止（廃止）承認通知書

平成　　年　　月　　日付けで申請のあった府中町木造住宅耐震改修等事業の中止（廃止）について、次のとおり承認します。

１　中止（廃止）予定年月日　　平成　　年　　月　　日

２　中止（廃止）の区分　　　　中止　・　廃止

様式第１０号（第１２条関係）

平成　　年　　月　　日

府　中　町　長

申請者

　住　所

　　　　　　　　　　氏　名

電話番号　（　　　）　　　－

府中町木造住宅耐震改修等事業着手届出書

平成　　年　　月　　日付け指令　第　　　号の交付決定通知に係る事業に着手したので、次のとおり提出します。

１　建築物の所在地

２　添付書類

（1） 耐震改修等工事の施工及び監理に係る契約書の写し

（2） その他　（　　　　　　　　　　　　　　　　）

様式第１１号（第１４条関係）

　平成　　年　　月　　日

府　中　町　長

申請者

　住　所

　　　　　　　　　　氏　名

電話番号　（　　　）　　　－

府中町木造住宅耐震改修等事業実績報告書

　　　　年　　月　　日付け指令　第　　　号の交付決定通知に係る事業が完了したので、関係書類を添えて次のとおり報告します。

１　補助対象住宅の所在地

２　補助事業の実施期間　　自　　　　　　　　年　　　月　　　日

至　　　　　　　　年　　　月　　　日

３　補助金の交付決定額　　金　　　　　　　　　　円

４　添付書類

（1） 所属建築士が作成した、耐震改修工事等後の補助対象住宅の耐震性に関する報告書の写し、又は現地建替え工事及び非現地建替え工事の場合は、工事後の補助対象住宅が適法であることを証明する書類（確認済証及び検査済証等）

（2） 耐震改修等工事の着手前、工事中及び完了後の状況を撮影した写真

（3） 工事請負契約書の写し

（4） 補助事業の請求書及び領収書

（5） 現地建替え工事及び非現地建替え工事の場合は、建替え後の建築物の所有者若しくは居住者であることを証明する書類

　　　（登記事項証明書、固定資産税納税通知書、住民票等）

（6） その他　（　　　　　　　　　　　　　）

様式第１２号（第１５条関係）

　　指令　第　　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　府中町長

府中町木造住宅耐震改修等事業補助金額確定通知書

　平成　　年　　月　　日付けで実績報告のあった府中町木造住宅耐震改修等事業補助金については、次のとおり交付額を確定したので通知します。

１　補助金確定額　　金　　　　　　　円

様式第１３号（第１６条関係）

　　　　年　　月　　日

府　中　町　長

申請者

　住　所

　　　　　　　　　　氏　名

電話番号　（　　　）　　　－

府中町木造住宅耐震改修等事業補助金請求書

　　　　年　　月　　日付け指令　第　　　号で補助金の額の確定通知のあった府中町木造住宅耐震改修等事業補助金として、次のとおり請求します。

請求額　金　　　　　　　千円

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 振込口座 | 金融機関名 | 銀　　行　　　　　　　　　本　店  信用金庫　　　　　　　　　支　店  組　　合　　　　　　　　　出張所 | | | | | | |
| 口座の種別 | １．普通預金　　　２．当座預金（該当番号を○で囲む） | | | | | | |
| 口座番号 |  |  |  |  |  |  |  |
| 口座の名義人 | （フリガナ） | | | | | | |
|  | | | | | | |

様式第２号の２（第７条関係）

　　　年　　月　　日

府　中　町　長

申請者

　住　所

　　　　　　　　　　氏　名

電話番号　（　　　）　　　－

府中町木造住宅耐震改修等事業補助金誓約書

府中町木造住宅耐震改修等補助金交付要綱の交付に当たり，次のことを誓約します。これに反した場合は補助金の交付決定が取り消されても異議はありません。

１　補助対象工事（耐震改修，現地建替，非現地建替）は，補助対象住宅の販売を目的としたものではありません。

２　工事の完了後も申請者は県内に居住します。

（工事完了後の住所（予定）：広島県　　　　　　　　　　　　　　　　　）

３　補助対象工事（除却工事の場合）は、申請者は地震に対して安全な構造（昭和５６年６月１日以降の新耐震基準に基づき建築されたもの）である住宅へ転居します。

* 除却の場合及び、非現地建替えの場合のみ

４　申請者は補助対象住宅の所有者若しくは居住者であること及び補助対象住宅が現に居住の用に供する住宅であることを、完了実績報告までに必要書類（登記事項証明書、固定資産税納税通知書、契約書等の写し等）をそろえて証明します。

* 補助交付申請の時点で必要書類の添付が無い場合のみ

５　補助対象住宅が現に居住の用に供する住宅であることを，完了実績報告までに必要書類（登記簿謄本、固定資産税通知書、契約書等の写し等）をそろえて証明します。

* 補助交付申請の時点で必要書類の添付が無い場合のみ

様式第１４号（第１７条関係）

第　　　　　　　　号

年　月　日

府　中　町　長

府中町木造住宅耐震改修等事業補助金

交付決定（一部・全部）取消通知書

　　年　　月　　日付け　第　　　号で交付決定をした府中町木造住宅耐震改修等事業補助金について、府中町木造住宅耐震改修等事業補助金交付要綱第１７条第１項の規定により、（一部・全部）を取り消したので通知します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １　交付決定の取消額 | | |
| 交付決定額 | | 金　　　　　　　　　　円 |
| 今回取消額 | | 金　　　　　　　　　　円 |
| 更正決定額 | | 金　　　　　　　　　　円 |
| ２　取消しをする理由 | | |
|  |  | |